

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 名

上場会社名 ジャニス工業株式会社  
 コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山川芳範  
 (氏名) 富本和伸  
 配当支払開始予定日

TEL 0569-35-3150  
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,467	8.0	211	54.0	228	56.2	147	△32.1
23年3月期	4,137	△3.8	137	104.6	146	137.1	217	903.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.03	—	6.7	5.1	4.7
23年3月期	11.66	—	10.8	3.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,534	2,266	50.0	123.63
23年3月期	4,398	2,112	48.0	114.41

(参考) 自己資本 24年3月期 2,266百万円 23年3月期 2,112百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	319	△156	△136	515
23年3月期	491	398	△810	488

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	36	17.2	1.8
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	36	24.9	1.7
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		20.4	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	0.4	100	△6.5	110	△4.0	90	1.6	4.90
通期	4,500	0.7	210	△0.8	240	5.0	190	28.8	10.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	19,167,715 株	23年3月期	19,167,715 株
24年3月期	836,928 株	23年3月期	699,182 株
24年3月期	18,375,563 株	23年3月期	18,639,419 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	34
(持分法投資損益等)	36
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、欧州の債務危機を背景にした世界経済の減速、タイの洪水による被害等により依然として厳しい状況にあります。また年初以降円安に伴う株価回復の兆しや、個人消費の底硬い推移等景気の持ち直しの動きが見える一方、原油高の高騰、電力供給の不安等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が平成23年9月以降に前年比マイナスに転じるものの、住宅ローン減税、復興支援・住宅エコポイントの景気対策や復興需要もあり、平成24年2月以降再びプラスに転じました。その結果、年間での新設住宅着工戸数が前年比プラスなり、緩やかではありますが、持ち直しの傾向が見えてまいりました。

こうした状況の中、営業体制を強化し、「フロントスリム」トイレを中心とした自社ブランド販売の強化を進めてまいりました。新商品としてフロントスリムの最上位機種としてタンクレストイレ「スマートクリン」を発売し、ラインナップ充実を図るとともに、拡販に注力してまいりました。また、安定的な売上高を確保する中で、震災復興支援による需要もプラスに働き、工場稼働率の向上を進めてまいりました。全社で取り組んでおりますコスト削減活動「スリム30」により、生産部門では製造原価低減活動を推進し、営業・開発・管理部門でも徹底したコスト管理を行い、収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、4,467百万円（前年同期比329百万円増）、営業利益は211百万円（前年同期比74百万円増）、経常利益は228百万円（前年同期比82百万円増）、当期純利益は147百万円（前年同期比69百万円減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、139百万円増加して2,086百万円となりました。これは主として、製品の増加72百万円、受取手形の増加57百万円、現金及び預金の増加26百万円と売掛金の減少21百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、3百万円減少して2,447百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少3百万円、長期前払費用の減少3百万円と有形固定資産の増加3百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて、136百万円増加し4,534百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、51百万円増加して1,212百万円となりました。これは主として、未払金の増加84百万円、支払手形の増加59百万円、1年内償還予定の社債の増加33百万円と1年内返済予定の長期借入金の減少79百万円、短期借入金の減少50百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、68百万円減少して1,055百万円となりました。これは主に、再評価に係る繰延税金負債の減少55百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、17百万円減少し2,268百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、153百万円増加して2,266百万円となりました。これは主に当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加106百万円、土地再評価差額金の増加55百万円によるものであり、自己資本比率は50.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて26百万円増加し、515百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、319百万円(前事業年度は491百万円の増加)となりました。主な内訳は、税引前当期純利益154百万円、減価償却費147百万円、役員退職慰労金50百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加75百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、156百万円(前事業年度は398百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、136百万円(前事業年度は810百万円の減少)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出166百万円、短期借入金の純増減額50百万円、配当金の支払額36百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入100百万円による資金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	33.7	34.5	37.2	48.0	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	16.6	22.4	43.3	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.6	3.7	1.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.1	10.9	20.0	58.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当及び内部留保

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

②自己株式の取得

当社では、将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、必要に応じて自己株式の取得を実施することとしております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度におきましては、1株当たり2円の配当を実施いたします。

なお、次期の配当金につきましても当期並みを予想いたしております。

また、当事業年度におきましては、自己株式137千株を14,659千円にて取得いたしました。

#### (4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

##### ①経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工件数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工件数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③OEM顧客企業の業績への依存

当社は、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があり、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

##### ⑥製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるといった保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

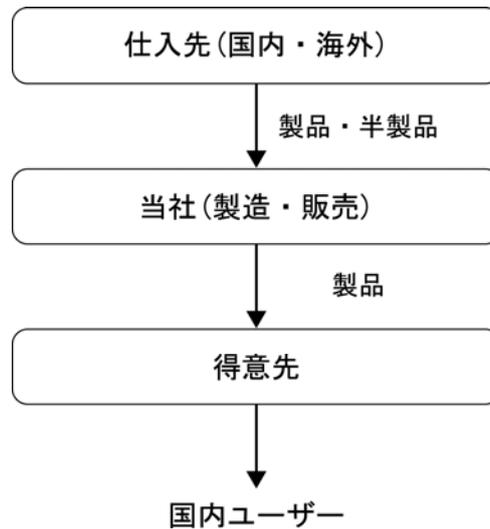
## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業系統図

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。

自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入をおこなっています。またOEM先からは生産委託を受けています。

なお事業系統図は以下のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します。そして、独創性と活力ある人材で、小さな巨人をめざします。」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足がえられる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業成長、経営の安定性および株主価値の向上を図るため、総資産経常利益率及び自己資本利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内景気は、東日本大震災の影響、欧州の債務危機を背景にした世界経済の減速等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数の低水準での推移、原油・原材料価格の高騰、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような厳しい市況環境の中、第2次中期経営計画に掲げた『安定的な経営基盤の構築』をスローガンに、財務体質の健全化と安定的に黒字を出せる体質へと転換を図ってまいりました。今後は、『需要を創造し、社会に広く認知されたJanisブランドの構築』を第3次中期経営計画のスローガンとし、衛生陶器メーカーとしての特色を国内外問わず最大限に活用し、経営理念にある独創性と活力ある人材づくりを進め、お客様視点で高付加価値商品やサービスをご提供してまいります。

こうした課題に対処するため、以下の基本方針に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

- ① 『日本ブランド』の衛生機器メーカーとして、国内外の特色ある企業とのコラボレーションを推進し、リフォーム事業など事業基盤の拡大を図ってまいります。
- ② 巧水技術(水を巧みに扱う技術)で世界の頂点を目指し、『フロントスリム』トイレの更なる高付加価値化により、トイレ文化に貢献してまいります。
- ③ 『世界一低コストの製造力』でお客様にお役立ちができる『提案営業』を推進し、社員一同『業績を尊重する精神』を貫き、継続的に業績を確保してまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	488,689	515,425
受取手形	459,953	※5 516,971
売掛金	569,800	547,875
製品	272,242	344,607
仕掛品	47,318	50,235
原材料及び貯蔵品	80,387	80,377
前渡金	270	—
前払費用	9,598	9,459
その他	22,990	25,866
貸倒引当金	△3,922	△3,911
流動資産合計	1,947,328	2,086,908
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※3 392,873	※1, ※3 389,786
構築物(純額)	※3 30,569	※3 26,485
機械及び装置(純額)	※3 225,955	※3 249,506
車両運搬具(純額)	※3 173	※3 72
工具、器具及び備品(純額)	※3 18,836	※3 20,423
土地	※1, ※2 1,460,728	※1, ※2 1,462,548
建設仮勘定	39,781	24,089
有形固定資産合計	2,168,918	2,172,912
投資その他の資産		
投資有価証券	58,545	55,064
出資金	120	120
破産更生債権等	14,170	14,160
長期前払費用	7,340	3,784
差入保証金	38,317	38,031
投資不動産(純額)	※1, ※4 172,031	※1, ※4 172,019
その他	16,700	16,700
貸倒引当金	△25,270	△25,260
投資その他の資産合計	281,955	274,618
固定資産合計	2,450,873	2,447,531
資産合計	4,398,202	4,534,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	388,544	※5 448,026
買掛金	207,475	165,522
短期借入金	※1 200,000	※1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 119,952	39,960
1年内償還予定の社債	50,000	83,400
未払金	57,054	141,777
未払費用	30,552	32,209
未払法人税等	12,475	9,755
未払消費税等	14,721	19,029
前受金	3,948	3,948
預り金	4,890	31,727
設備関係支払手形	14,228	25,440
賞与引当金	56,874	61,755
その他	10	—
流動負債合計	1,160,727	1,212,552
固定負債		
社債	120,000	119,900
長期借入金	※1 89,670	103,190
繰延税金負債	3,876	2,961
再評価に係る繰延税金負債	※2 449,828	※2 394,107
退職給付引当金	251,204	260,404
資産除去債務	9,756	9,978
長期未払金	40,470	4,060
長期預り保証金	※1 159,703	※1 161,020
固定負債合計	1,124,510	1,055,622
負債合計	2,285,238	2,268,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	49,997	49,997
資本剰余金合計	149,997	149,997
利益剰余金		
利益準備金	—	3,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	365,058	471,940
利益剰余金合計	365,058	475,633
自己株式	△52,772	△67,518
株主資本合計	1,462,283	1,558,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,152	16,902
土地再評価差額金	※2 635,527	※2 691,248
評価・換算差額等合計	650,680	708,151
純資産合計	2,112,964	2,266,264
負債純資産合計	4,398,202	4,534,439

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,137,963	4,467,905
売上原価		
製品期首たな卸高	368,484	272,242
当期製品製造原価	※5 2,147,667	※5 2,336,705
当期製品仕入高	875,267	1,003,512
合計	3,391,418	3,612,459
他勘定振替高	※1 1,608	※1 982
製品期末たな卸高	272,242	344,607
売上原価合計	3,117,568	3,266,869
売上総利益	1,020,395	1,201,036
販売費及び一般管理費		
販売費	※1, ※2, ※5 665,566	※1, ※2, ※5 735,921
一般管理費	※1, ※2, ※5 217,417	※1, ※2, ※5 253,477
販売費及び一般管理費合計	882,984	989,398
営業利益	137,410	211,637
営業外収益		
受取利息	146	146
受取配当金	1,571	1,547
受取賃貸料	46,583	46,916
助成金収入	9,968	—
その他	12,954	7,352
営業外収益合計	71,225	55,963
営業外費用		
支払利息	25,632	4,706
社債利息	1,031	1,531
売上割引	16,131	20,022
租税公課	9,345	—
その他	10,253	12,846
営業外費用合計	62,394	39,106
経常利益	146,241	228,494
特別利益		
固定資産売却益	※3 250	※3 1,507
貸倒引当金戻入額	1,840	—
保険差益	—	8,090
特別利益合計	2,090	9,597
特別損失		
固定資産除売却損	※4 7,380	※4 13,450
減損損失	※6 103,640	—
災害による損失	※1 2,497	—
環境対策費	25,548	—
投資有価証券評価損	—	6,000
役員退職慰労金	—	50,000
退職給付制度改定損	—	14,411
その他	7,587	—
特別損失合計	146,652	83,862
税引前当期純利益	1,679	154,229
法人税、住民税及び事業税	7,094	7,148
法人税等調整額	△222,743	△430
法人税等合計	△215,649	6,717
当期純利益	217,328	147,512

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		908,961	41.6	959,966	40.4
II 労務費	※2	817,024	37.3	944,407	39.7
III 経費		461,472	21.1	472,631	19.9
当期製造費用		2,187,458	100.0	2,377,005	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,726		47,318	
合計		2,238,185		2,424,323	
他勘定振替高	※3	43,200		37,382	
期末仕掛品たな卸高		47,318		50,235	
当期製品製造原価		2,147,667		2,336,705	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、工程別の総合原価計算を実施しており期末において、原価差額を調整して実際原価に修正しています。</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額33,657千円を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>37,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,954千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,200千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	37,245千円	その他	5,954千円	計	43,200千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額35,889千円を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>41,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△3,973千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,382千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	41,356千円	その他	△3,973千円	計	37,382千円
建設仮勘定	37,245千円												
その他	5,954千円												
計	43,200千円												
建設仮勘定	41,356千円												
その他	△3,973千円												
計	37,382千円												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	250,000	100,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△150,000	—
当期変動額合計	△150,000	—
当期末残高	100,000	100,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	218,339	49,997
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
準備金から剰余金への振替	150,000	—
欠損填補	△318,339	—
当期変動額合計	△168,342	—
当期末残高	49,997	49,997
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	468,339	149,997
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△318,339	—
当期変動額合計	△318,342	—
当期末残高	149,997	149,997
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	3,693
当期変動額合計	—	3,693
当期末残高	—	3,693
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△510,595	365,058
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36,937
当期純利益	217,328	147,512
利益準備金の積立	—	△3,693
土地再評価差額金の取崩	339,984	—
欠損填補	318,339	—
当期変動額合計	875,653	106,882
当期末残高	365,058	471,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△510,595	365,058
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△36,937
当期純利益	217,328	147,512
土地再評価差額金の取崩	339,984	—
欠損填補	318,339	—
当期変動額合計	875,653	110,575
当期末残高	365,058	475,633
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△34,778	△52,772
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△18,011	△14,745
自己株式の処分	18	—
当期変動額合計	△17,993	△14,745
当期末残高	△52,772	△67,518
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	922,966	1,462,283
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△36,937
当期純利益	217,328	147,512
自己株式の取得	△18,011	△14,745
自己株式の処分	15	—
土地再評価差額金の取崩	339,984	—
当期変動額合計	539,317	95,829
当期末残高	1,462,283	1,558,113
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	24,202	15,152
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,049	1,749
当期変動額合計	△9,049	1,749
当期末残高	15,152	16,902
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	975,512	635,527
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△339,984	55,721
当期変動額合計	△339,984	55,721
当期末残高	635,527	691,248
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	999,714	650,680
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△349,033	57,470
当期変動額合計	△349,033	57,470
当期末残高	650,680	708,151

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,922,680	2,112,964
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36,937
当期純利益	217,328	147,512
自己株式の取得	△18,011	△14,745
自己株式の処分	15	—
土地再評価差額金の取崩	339,984	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349,033	57,470
当期変動額合計	190,283	153,300
当期末残高	2,112,964	2,266,264

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,679	154,229
減価償却費	160,683	147,091
減損損失	103,640	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	759	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,271	4,881
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,747	9,199
役員退職慰労金	—	50,000
受取利息及び受取配当金	△1,718	△1,694
受取賃貸料	△46,583	△46,916
支払利息	25,632	4,706
社債利息	1,031	1,531
固定資産除売却損益 (△は益)	7,130	11,943
長期未払金の増減額 (△は減少)	△940	—
売上債権の増減額 (△は増加)	137,690	△35,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,698	△75,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,268	17,530
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,000
その他	△9,709	35,654
小計	474,786	283,779
利息及び配当金の受取額	1,575	1,549
賃貸料の受取額	46,458	46,916
利息の支払額	△24,517	△5,433
法人税等の支払額	△7,059	△7,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,242	319,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△115,447	△155,838
有形固定資産の売却による収入	514,363	1,507
その他	△682	△2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,233	△156,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△719,952	△166,472
社債の発行による収入	97,942	98,415
社債の償還による支出	△20,000	△66,700
自己株式の取得による支出	△18,011	△14,745
自己株式の売却による収入	15	—
配当金の支払額	—	△36,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810,005	△136,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,470	26,735
現金及び現金同等物の期首残高	409,219	488,689
現金及び現金同等物の期末残高	※1 488,689	※1 515,425

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(9,400千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額を発生翌期より費用処理しています。

(追加情報)

当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年6月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、特別損失として14,411千円を計上しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	351,045千円	350,513千円
土地	1,222,290千円	1,222,290千円
計	1,573,336千円	1,572,804千円
(ロ) 工場財団		
建物	34,606千円	32,297千円
土地	209,921千円	209,921千円
計	244,527千円	242,218千円
(2) 投資不動産	172,031千円	172,019千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	100,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	79,992千円	—千円
長期借入金	33,360千円	—千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	526,644千円	543,615千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3,989,927千円	4,074,132千円

※4 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	77,486千円	79,302千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	68,905千円
支払手形	— 千円	60,005千円

6 コミットメントライン契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、(株)三菱東京UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されておりますが、これに抵触した場合でも、借入先の要求がない限り、従来通りの条件により借入金を返済することができます。

- ① 各事業年度の決算期及び中間決算期のいずれかの末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成21年3月期の決算期の末日における貸借対照表における純資産額(1,900,993千円)の80%の金額未満となった場合。
- ② 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じるような場合。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	318千円	982千円
災害による損失	1,289千円	— 千円
計	1,608千円	982千円

※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造発送費	144,442千円	140,739千円
給料及び諸手当	242,549千円	274,274千円
賞与引当金繰入額	19,510千円	21,290千円
退職給付費用	20,162千円	21,363千円
賃借料	46,704千円	47,758千円
減価償却費	9,471千円	8,991千円
旅費交通費	41,801千円	45,951千円
外注人件費	10,680千円	9,695千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び諸手当	41,540千円	50,744千円
賞与引当金繰入額	3,706千円	4,575千円
役員報酬	73,285千円	88,840千円
退職給付費用	3,096千円	4,091千円
賃借料	9,600千円	8,287千円
減価償却費	4,690千円	4,393千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	250千円	1,507千円
計	250千円	1,507千円

※4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,714千円	1,652千円
構築物	126千円	— 千円
機械及び装置	5,163千円	2,874千円
工具、器具及び備品	376千円	8,923千円
計	7,380千円	13,450千円

※5 販売費及び一般管理費・当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	98,603千円	108,403千円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休不動産	愛知県常滑市	土地	74,886
休止設備	本社工場	建物	4
休止設備	本社工場	機械及び装置	26,513
休止設備	本社工場	工具、器具及び備品	2,235

当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、上記資産について時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行なった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	480,365	219,067	250	699,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年11月10日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 218,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,067株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,937	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	699,182	137,746	—	836,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年11月10日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 37,000株

平成23年8月8日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 746株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,937	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,661	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	488,689千円	515,425千円
現金及び現金同等物	488,689千円	515,425千円

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、9,756千円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具・器具・備品	合計
取得価額相当額	15,120千円	15,120千円
減価償却累計額相当額	13,860千円	13,860千円
期末残高相当額	1,260千円	1,260千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具・器具・備品	合計
取得価額相当額	15,120千円	15,120千円
減価償却累計額相当額	15,120千円	15,120千円
期末残高相当額	— 千円	— 千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年以内	1,260千円	— 千円
一年超	— 千円	— 千円
合計	1,260千円	— 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3,024千円	1,260千円
減価償却費相当額	3,024千円	1,260千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5ヵ月の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	488,689	488,689	—
(2) 受取手形	459,953	459,953	—
(3) 売掛金	569,800	569,800	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	44,205	44,205	—
資産合計	1,562,649	1,562,649	—
(5) 支払手形	402,772	402,772	—
(6) 買掛金	207,475	207,475	—
(7) 短期借入金	200,000	200,000	—
(8) 社債	170,000	170,000	—
(9) 長期借入金	209,622	211,244	1,622
(10) 長期預り保証金	159,703	159,703	—
負債合計	1,349,573	1,351,195	1,622

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額14,340千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	488,689	—	—	—	—
受取手形	459,953	—	—	—	—
売掛金	569,800	—	—	—	—
合計	1,518,443	—	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	50,000	50,000	60,000	10,000	—
長期借入金	119,952	51,402	33,288	4,980	—
合計	169,952	101,402	93,288	14,980	—

当事業年度(平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5カ月の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	514,702	514,702	—
(2) 受取手形	516,971	516,972	—
(3) 売掛金	547,875	547,875	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	46,723	46,723	—
資産合計	1,626,272	1,626,272	—
(5) 支払手形	473,467	473,467	—
(6) 買掛金	165,522	165,522	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 社債	203,300	203,300	—
(9) 長期借入金	143,150	143,441	291
(10) 長期預り保証金	161,020	161,020	—
負債合計	1,296,460	1,296,751	291

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額8,340千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	514,702	—	—	—	—
受取手形	516,971	—	—	—	—
売掛金	547,875	—	—	—	—
合計	1,579,548	—	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	83,400	93,400	26,500	—	—
長期借入金	39,960	39,960	25,020	20,040	18,170
合計	123,360	133,360	51,520	20,040	18,170

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	株式	44,205	27,958	16,247
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		44,205	27,958	16,247

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	46,723	29,211	17,512
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	—	—	—
合計		46,723	29,211	17,512

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年7月1日より適格年金制度を全面的に採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

① 退職給付債務	△475,533千円
② 年金資産	169,605千円
③ 未積立退職給付債務	△305,928千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	82,667千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△27,943千円
⑥ 未認識過去勤務債務	—
⑦ 退職給付引当金	△251,204千円
⑧ 前払年金費用	—

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	22,377千円
② 利息費用	9,504千円
③ 期待運用収益	3,317千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	4,222千円
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	53,454千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.00%
③ 期待運用収益率	2.50%
④ 過去勤務債務の処理年数	—
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	8年

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年6月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

① 退職給付債務	△285,766千円
② 会計基準変更時差異の未処理額	34,762千円
③ 未認識数理計算上の差異	△9,400千円
④ 退職給付引当金	△260,404千円

3 確定拠出年金制度への移行による影響額

① 退職給付債務の減少	197,689千円
② 年金資産の減少	△155,714千円
③ 会計基準変更時差異	△34,803千円
④ 未認識数理計算上の差異	11,457千円
⑤ 退職給付引当金の減少	18,628千円

4 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	39,361千円
② 利息費用	5,790千円
③ 期待運用収益	706千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	13,100千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△7,085千円
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	50,460千円
⑦ 退職給付制度改定損	14,411千円
⑧ その他	11,556千円

(注) ⑦は、退職給付制度改定に伴う退職給付制度改定損を特別損失に計上したものであります。

⑧は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

5 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.00%
④ 過去勤務債務の処理年数	—
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	8年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
棚卸在庫否認額	30,370千円	20,379千円
賞与引当金繰入限度超過額	22,681千円	23,040千円
繰越欠損金	563,950千円	445,284千円
ゴルフ会員権評価損否認	4,466千円	3,913千円
退職給付引当金繰入限度超過額	100,180千円	90,985千円
役員退職慰労引当金否認額	16,514千円	15,099千円
役員退職慰労金否認額	—	18,655千円
有価証券評価損	17,168千円	17,138千円
減損損失	10,941千円	7,436千円
固定資産除却売却損否認	2,280千円	1,998千円
一括償却資産	4,228千円	2,117千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,240千円	2,895千円
資産除去債務	3,891千円	3,486千円
その他	7,082千円	7,559千円
繰延税金資産小計	786,996千円	659,990千円
評価性引当金	△786,996千円	△659,990千円
繰延税金資産合計	—	—
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,094千円	△610千円
資産除去債務	△2,781千円	△2,351千円
繰延税金負債合計	△3,876千円	△2,961千円
繰延税金負債の純額	△3,876千円	△2,961千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	407.9%	7.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4%	△0.1%
住民税均等割	422.3%	4.6%
評価性引当金の増減	1,270.3%	△5.4%
繰越欠損金	△14,966.6%	△57.0%
税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正	—	15.2%
その他	0.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12,839.6%	4.3%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.3%、平成27年4月1日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

この変更により、固定負債の繰延税金負債が418千円、再評価に係る繰延税金負債が55,721千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が86千円、土地再評価差額金が55,721千円、法人税等調整額(貸方)が332千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場建物に使用されている有害物質の除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数から25年と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り(2.3%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	9,540千円	9,756千円
時の経過による調整額	216千円	221千円
期末残高	9,756千円	9,978千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、△39,465千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に、減損損失は特別損失に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、39,478千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。  
(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	762,951	172,031
	期中増減額	△590,919	△12
	期末残高	172,031	172,019
期末時価		232,800	223,500

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前事業年度の増減額は、主に遊休不動産(土地のみ)の売却514,113千円及び減損損失74,886千円によるものであります。

当事業年度の増減額は、物増強工事1,803千円の増加と減価償却費1,815千円の減少によるものであります。

3. 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	802,064	衛生機器事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	1,073,001	衛生機器事業
株式会社ハウステック	476,043	衛生機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	衛生機器	合計
減損損失	103,640	103,640

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

#### 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	タカラスターダード株式会社	大阪府 大阪市	26,356	総合住宅設備機器の製造販売	(被所有) 直接11.3	衛生設備機器の販売と購入	トイレ商品の販売	240,808	売掛金	62,610
							鏡台等の購入	9,329	買掛金	3,824

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。  
 3. 取引金額につきましては、関連当事者に該当した時点からの金額であります。当事業年度における取引金額は、トイレ商品の販売1,073,001千円、鏡台等の購入30,594千円であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	114.41円	123.63円
1株当たり当期純利益金額	11.66円	8.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	217,328	147,512
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,328	147,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式(株)	18,639,419	18,375,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動 (平成24年6月28日付予定)

相談役 井上 光弘 (現 代表取締役会長)

#### ②その他の役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 宇野 正敏 (現 生産部長)

取締役 富本 和伸 (現 経営管理部長)

##### 2. 退任予定取締役

取締役 黒川 龍三郎 (現 事業戦略室長)

### (2) その他

該当事項はありません。